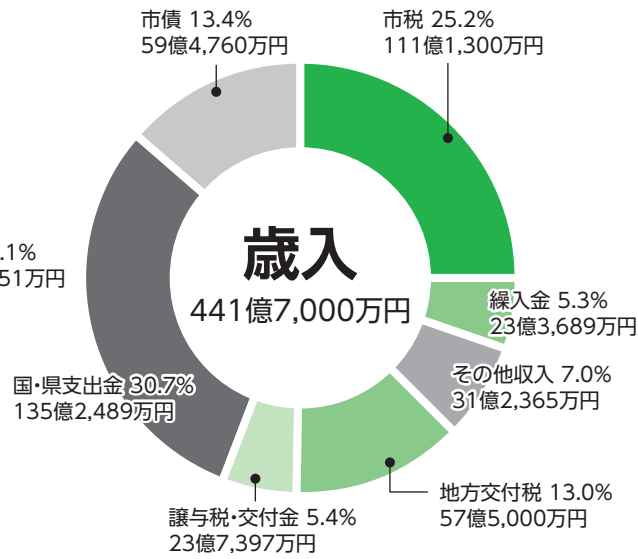
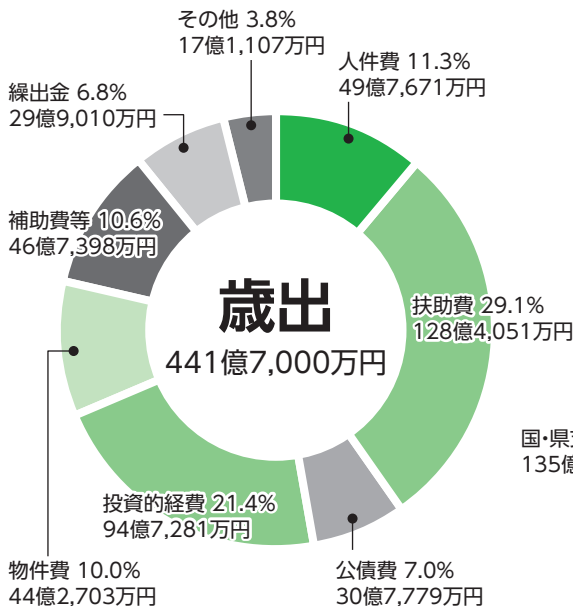


予算審査

●平成30年度 一般会計当初予算 441億7,000万円



平成30年度の一般会計当初予算を可決したほか4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

一般会計当初予算の概要

平成30年度の一般会計当初予算の規模は、41億7,000万円、前年度と比較して11億4,000万円の増、伸び率は2.6%となっており、第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱として、特に子育てや教育環境の充実に重点を置いた予算編成がなされています。

「1. 人を育むまち」には、結婚応援事業や教育・保育施設整備事業など、「2. 健康でいきいきと暮らせるまち」には、スポーツ合宿等誘致事業や手話推進事業など、「3. 安全・安心なまち」には、駐輪場整備事業や通学路安全対策事業など、「4. 活力に満ちた産業のまち」には、産業支援センター運営事業や大村湾Z E K K E I ライド開催事業など、「5. 機能的で環境と調和したまち」には、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業や地域公共交通確保維持改善事業など、「6. 持続可能な行財政運営と市民協働の推進」には、住民主導型地域活性化事業や移住・定住促進事業など、各種事業が計上されており、総額約2億4,200万円の新規事業が実施されます。

議員からの質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

Q *子育て推進事業(子育て応援リユースプロジェクト事業)

本事業では、市民間で子育て用品を譲り合うためのオークションを開催しているが、平成29年度の落札件数から見ると、経費がかかり過ぎていて、効率的な実施に向け、事業の見直しを検討する必要があるのではないか。

A 再利用という面だけで見れば経費がかかりすぎているが、本事業は、市民の子育てに参加する意欲や地域で子どもを育てる意識などを高めることも目的としている。平成30年度の事業実施にあたっては、企業などからの協賛も含め、経費削減に努めたい。

総務部

Q *空家等対策事業

市が使用不能と判断している空き家について、市が強制撤去することは、法的に可能なのか。

